

3月の物価指標について(米国)

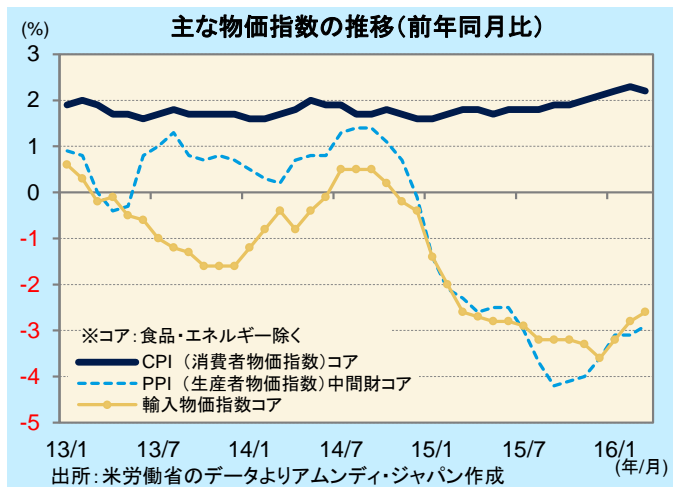
- ① 3月のCPIコア指数は前年同月比+2.2%、0.1ポイント鈍化しましたが、5カ月連続の+2%台です。
- ② ドル高是正で輸入・生産者物価の下落圧力が和らいでおり、先行きCPI底上げに資すると期待されます。
- ③ インフレ目標達成が展望できる環境になりつつあり、再利上げは必ずしも遠くないと思われます。

安定した上昇率続く可能性高まる

米労働省が14日、3月のCPIを発表しました。コア指数は前年同月比+2.2%、衣料、住居サービスなど一部品目の鈍化から前月比0.1ポイント鈍化しましたが、5カ月連続で+2%台であり、緩やかなインフレで安定してきました。

物価指数の中で、「川上物価」などと呼ばれることもある、PPI、輸入物価指数のコア指数を見ると、3月はそれぞれ前年同月比-2.9%、-2.6%といずれも大幅なマイナスとなっています。ただし、前者は

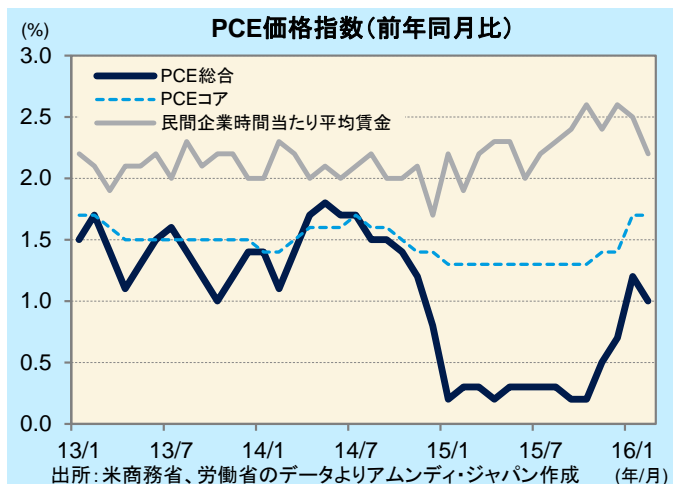
15年9月の同-4.2%、後者は15年12月の-3.6%からマイナス幅が縮小しています。15年11月以降のドル高是正が背景にあると見られますが、米利上げが緩やかとの見方からドル高傾向にすぐ戻る可能性も低く、今後、CPIが底上げされる期待が高まると考えられます。



インフレ目標を達成する展望が描ける環境になりかけている

FRB(米連邦準備理事会)が参照する物価指数であるPCE価格指数は2月時点で前年同月比+1.0%となっています。総合指数のため、エネルギー価格下落の影響を受けて低迷していましたが、それが剥落し、コア指数の上昇にも見られるように幅広い品目での上昇もあって、今後プラス幅を拡大しつつあります。

現在は、「川上物価」からの下落圧力減退と、底堅い内需を背景とした物価の底上げから、インフレ目標(+2%)達成に向けた展望が描ける環境になりかけていると見られます。年内の利上げについては、0~1回という見方が現在の市場コンセンサスですが、2回の可能性も出てきたと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。